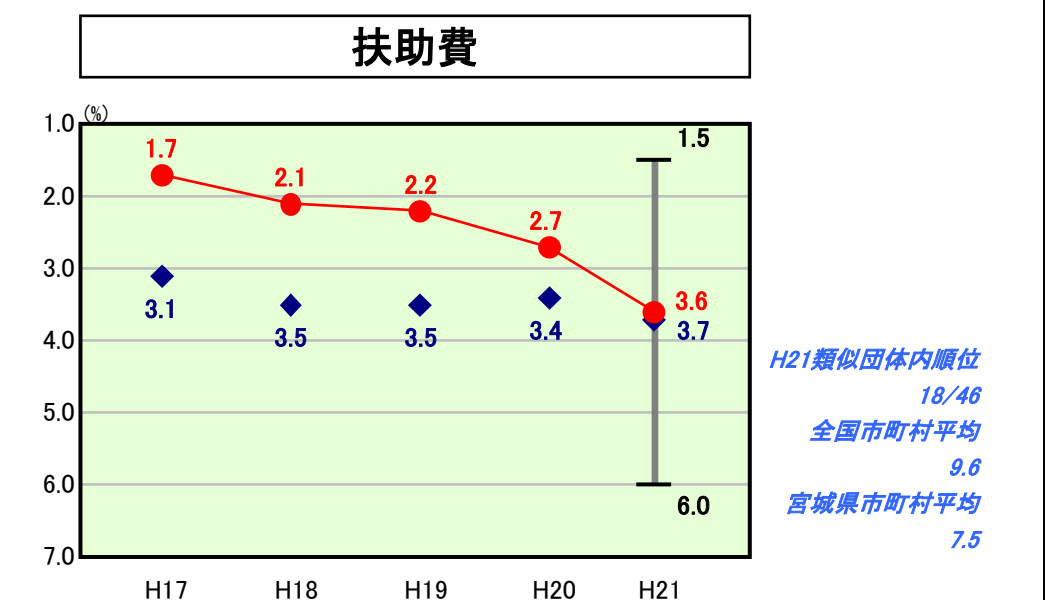
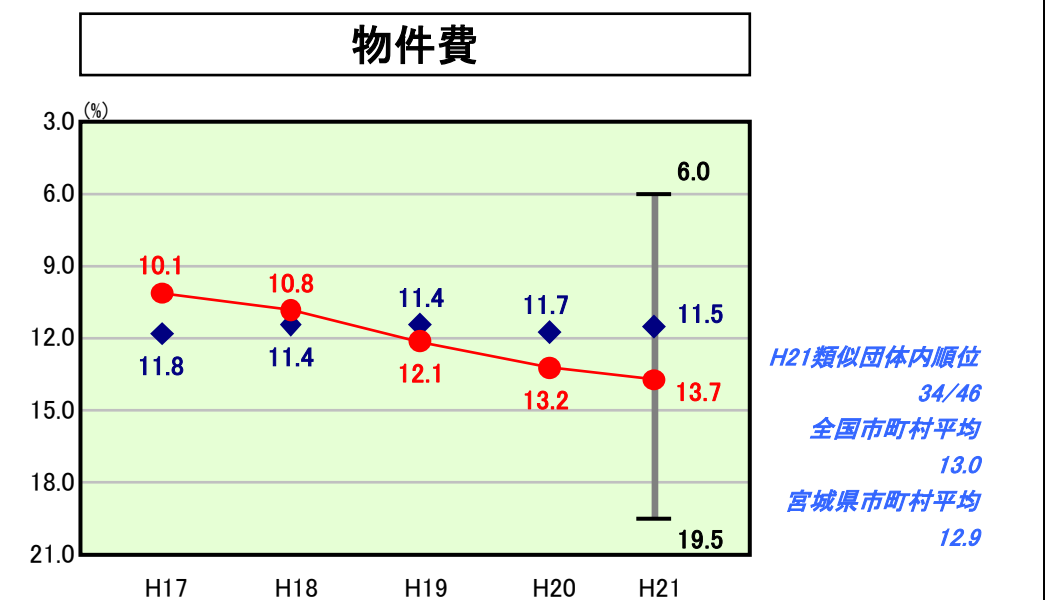
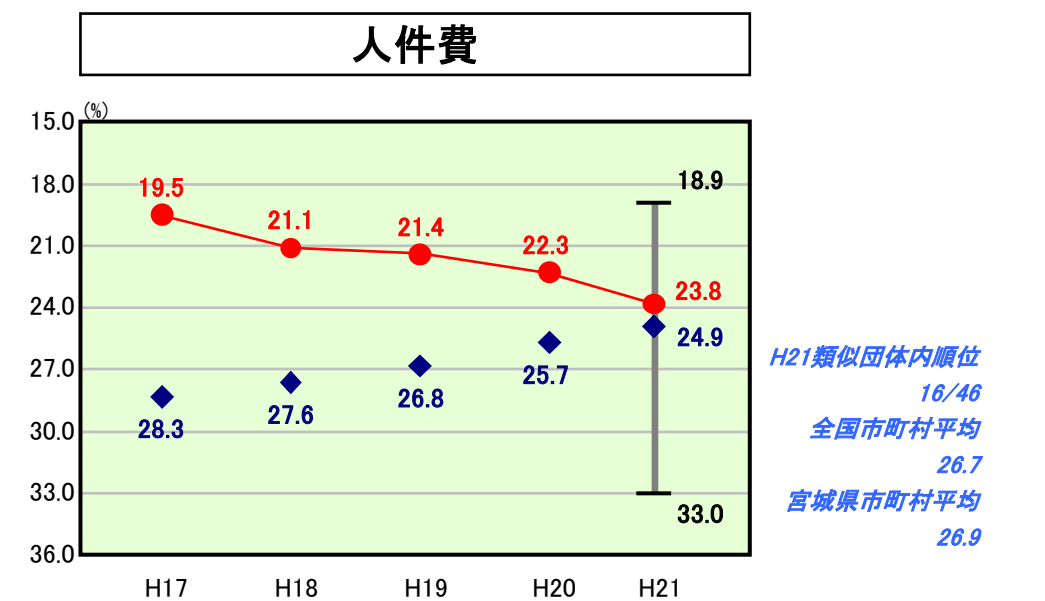
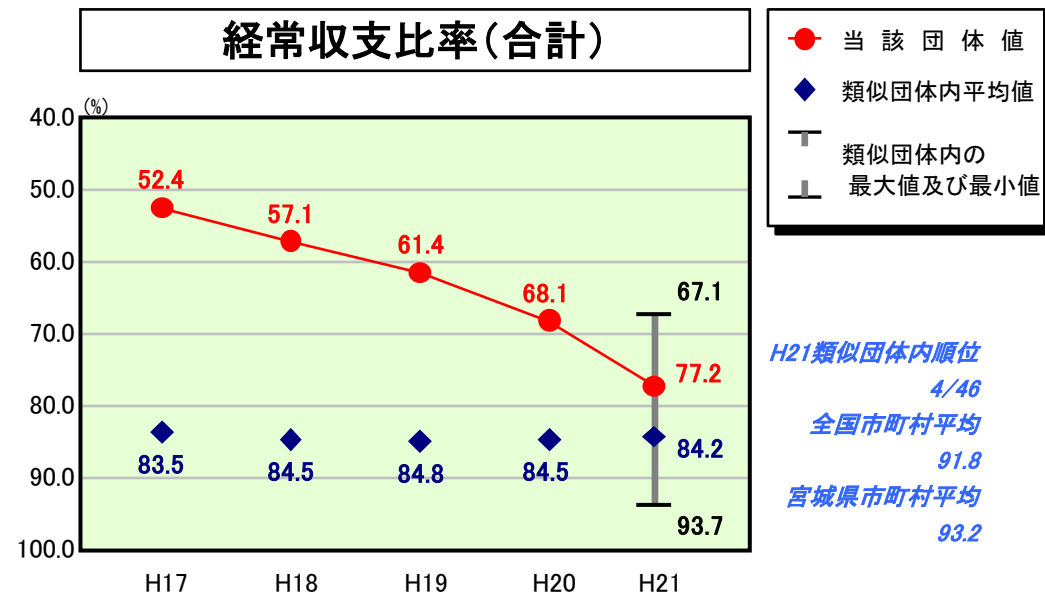
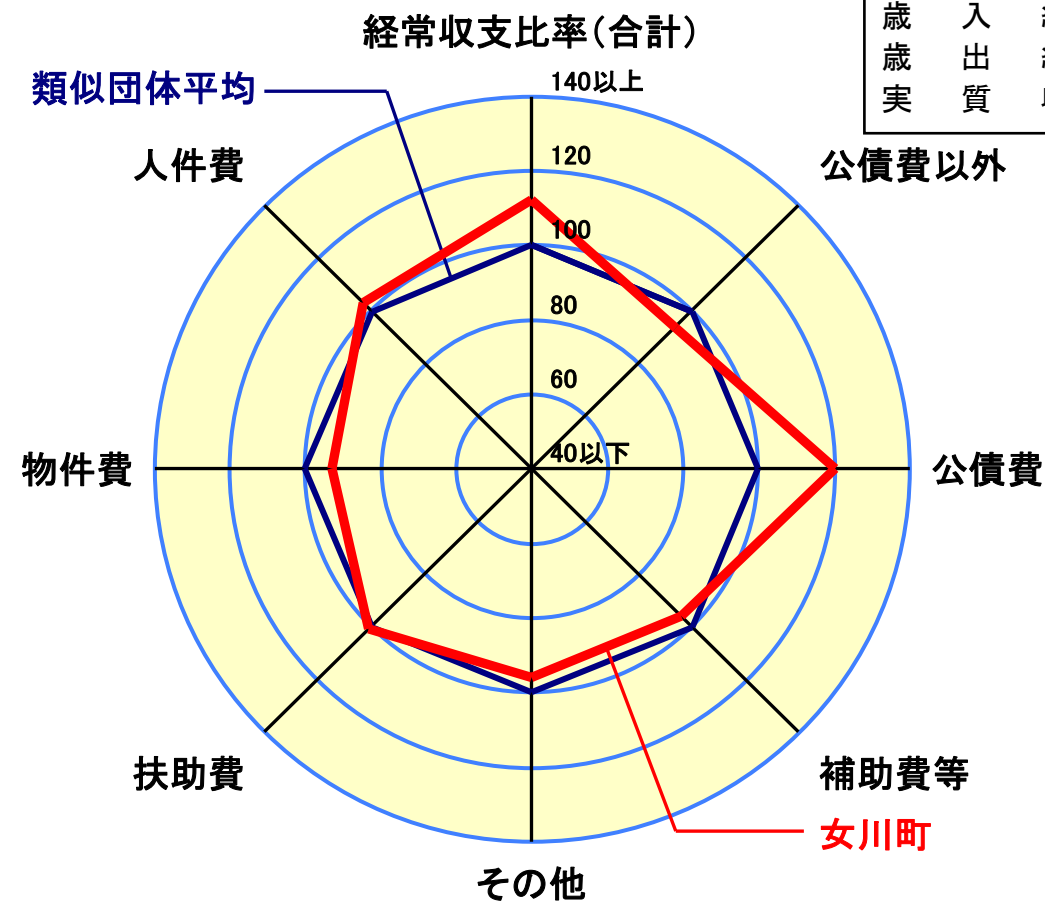


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,232人(H22.3.31現在)
面積	65.79km ²
標準財政規模	4,482,899千円
歳入総額	6,408,368千円
歳出総額	6,154,270千円
実質収支	225,968千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

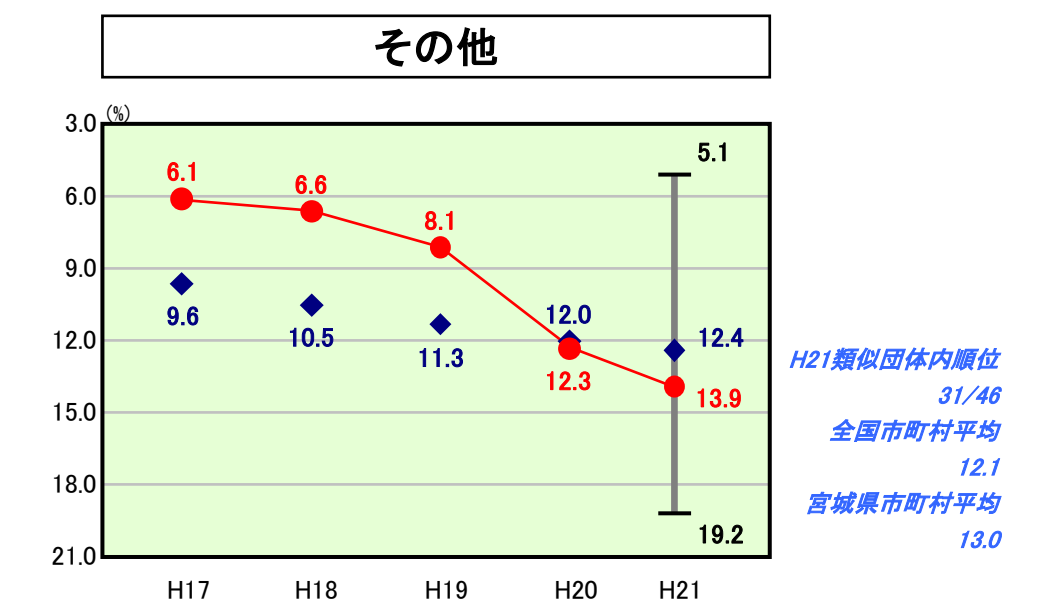
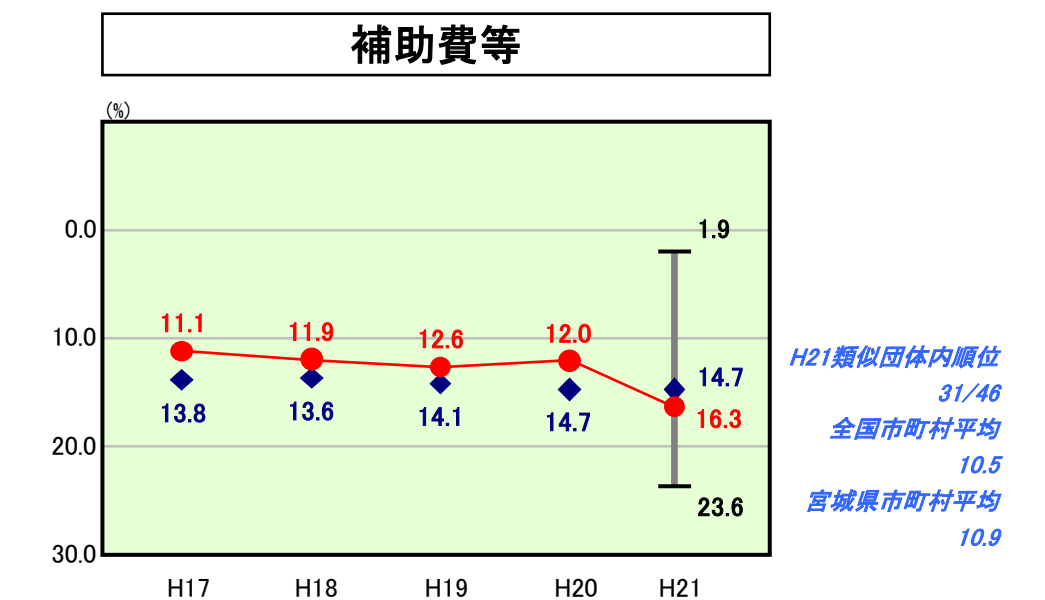
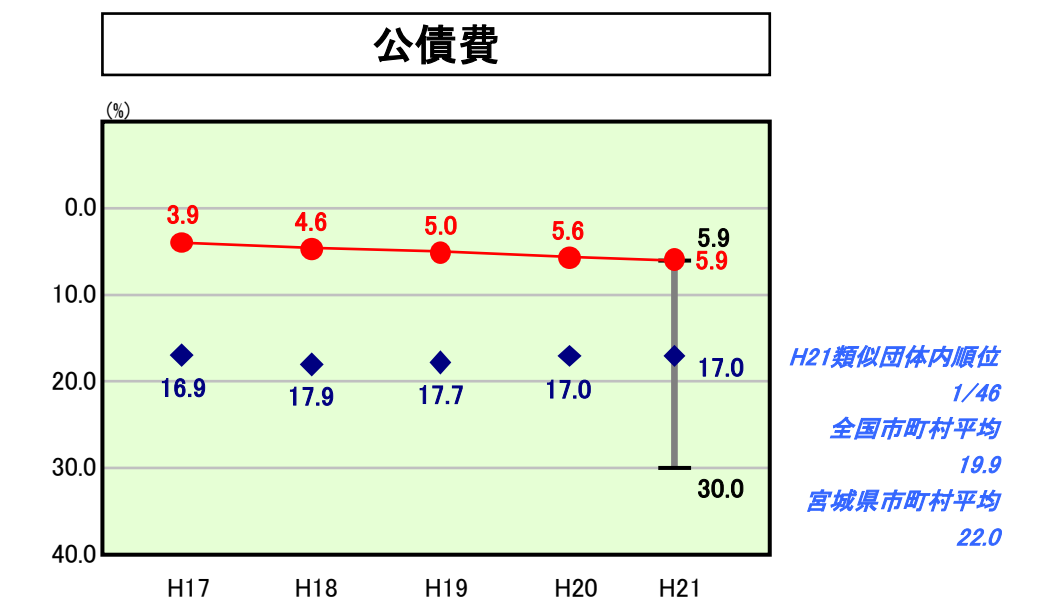
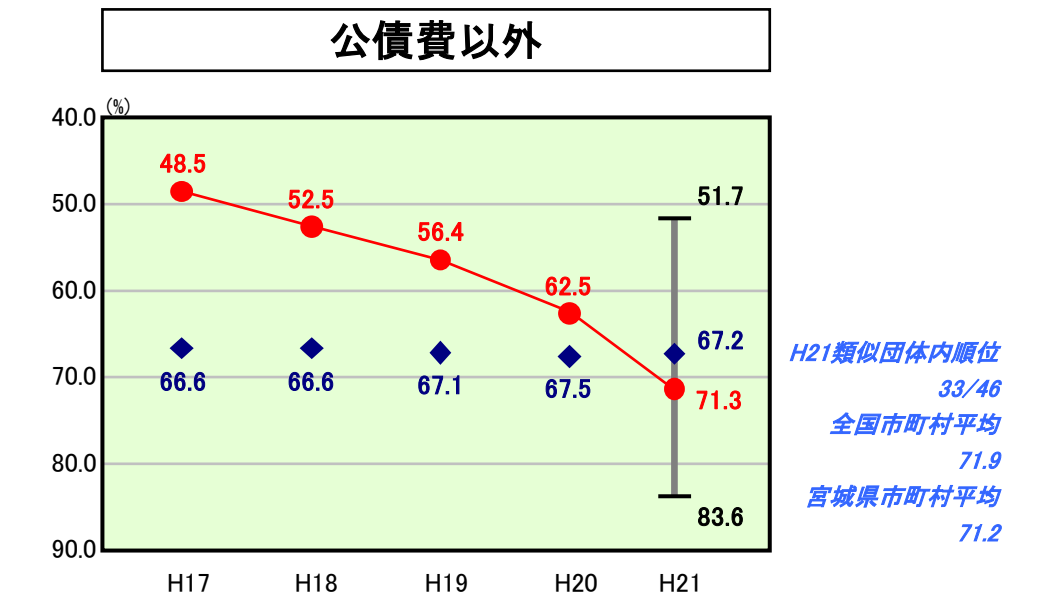
分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費の水準は類似団体と比較して低いものの、人件費及び人件費に準ずる費用の分析の人口一人あたりの決算額は類似団体と比較し高くなっている。主に公営企業に対する繰出しが多額となっていることが要因である。今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入等によってコスト削減に努めていくものである。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 起債抑制により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えられるように努めていくものである。

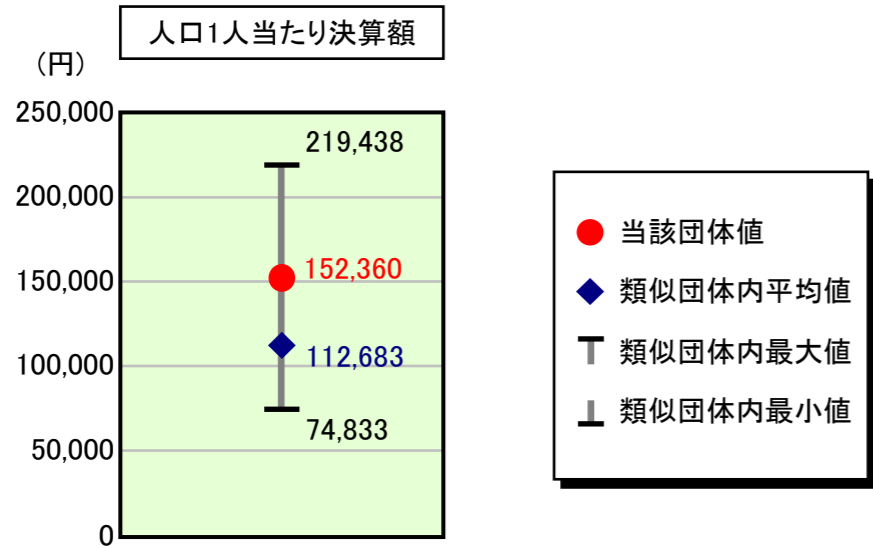
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は減少を続け、類似団体平均を下回った。今後補助事業として町営住宅建設事業などを予定しているが、今後単独事業においては減少傾向となる見込みである。

【補助費等】
 歳出比較分析表をみると財政構造に弾力性はあるが、人口1人当たり決算額を類似団体と比較すると高くなっている。公営企業等に対する繰出しが主な要因となっているが、今後上昇しないよう抑制する必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



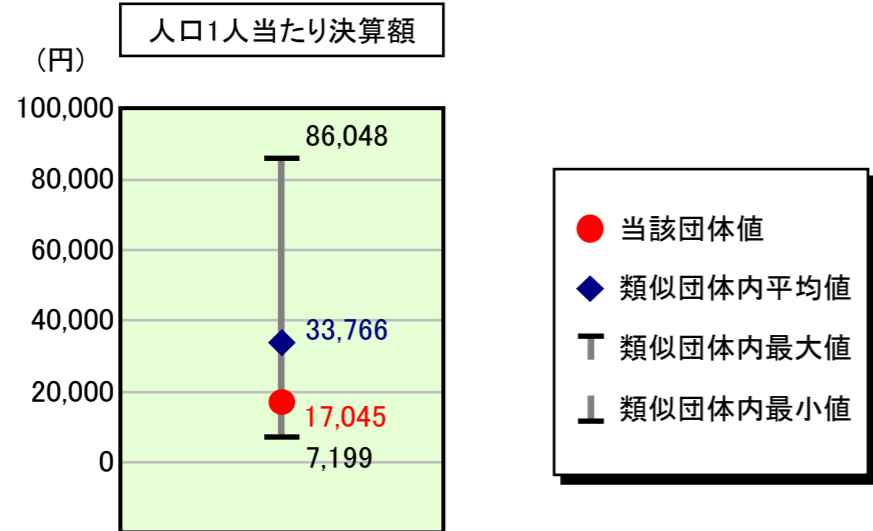
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,153,418	112,727	89,899	25.4
賃金(物件費)	85,118	8,319	7,605	9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	185,667	18,146	15,443	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134,431	13,138	1,737	656.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,890	9,176	4,966	84.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,620	2,699	2,301	17.3
▲退職金	▲121,193	▲11,845	▲9,268	27.8
合計	1,558,951	152,360	112,683	35.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.49	10.30	3.19
ラスパイレス指数	91.7	95.0	▲3.3

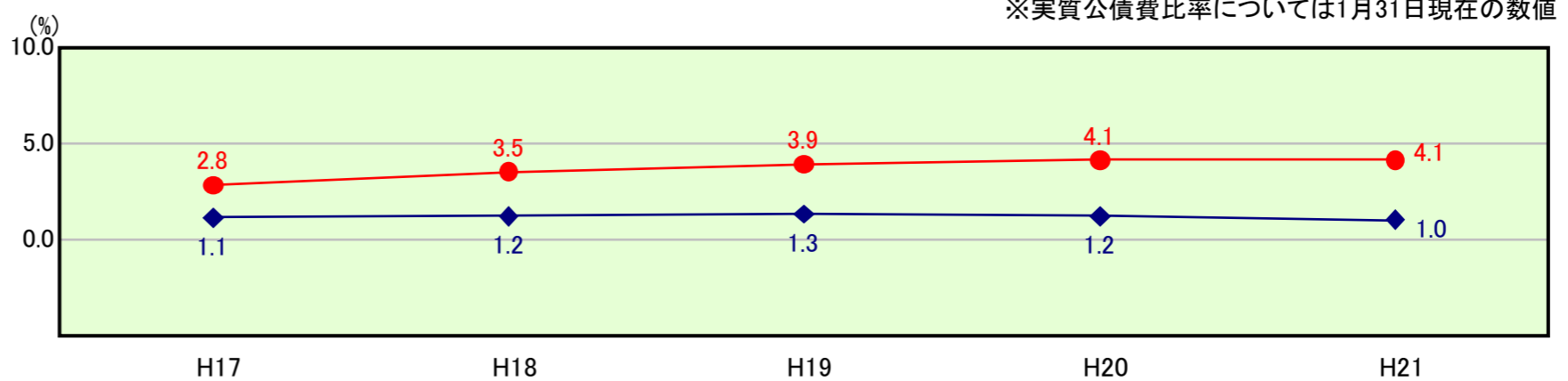
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	284,963	27,850	58,210	▲52.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,817	20,701	16,827	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,954	5,371	8,012	▲33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,598	938	1,852	▲49.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲18,948	▲1,852	▲2,990	▲38.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲367,980	▲35,964	▲48,187	▲25.4
合計	174,404	17,045	33,766	▲49.5

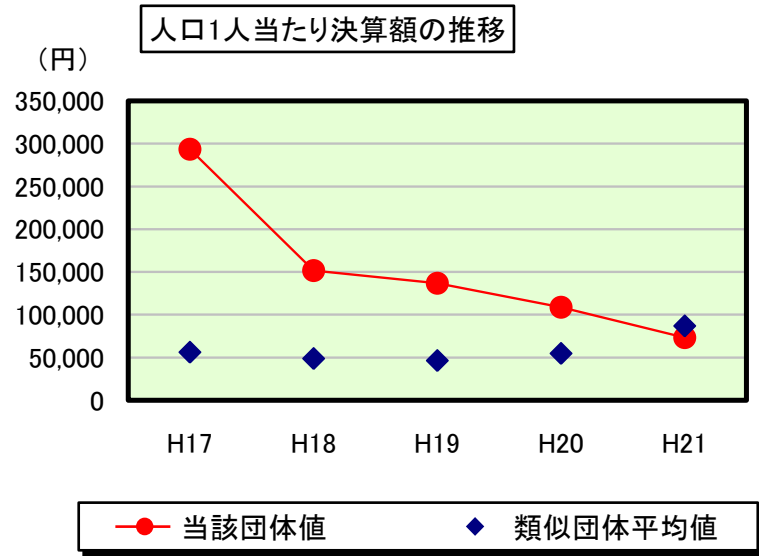
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 女川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,187,697	293,310	36.6	56,261	▲ 37.6	74.2
うち単独分	2,493,067	229,395	48.7	37,300	▲ 29.7	78.4
H18	1,626,179	151,498	▲ 48.3	48,871	▲ 13.1	▲ 35.2
うち単独分	1,154,019	107,511	▲ 53.1	30,756	▲ 17.5	▲ 35.6
H19	1,444,420	136,614	▲ 9.8	46,517	▲ 4.8	▲ 5.0
うち単独分	714,173	67,547	▲ 37.2	26,777	▲ 12.9	▲ 24.3
H20	1,129,545	108,495	▲ 20.6	54,836	17.9	▲ 38.5
うち単独分	529,718	50,881	▲ 24.7	30,795	15.0	▲ 39.7
H21	748,448	73,148	▲ 32.6	86,910	58.5	▲ 91.1
うち単独分	411,737	40,240	▲ 20.9	50,891	65.3	▲ 86.2
過去5年間平均	1,627,258	152,613	▲ 14.9	58,679	4.2	▲ 19.1
うち単独分	1,060,543	99,115	▲ 17.4	35,304	4.0	▲ 21.4